

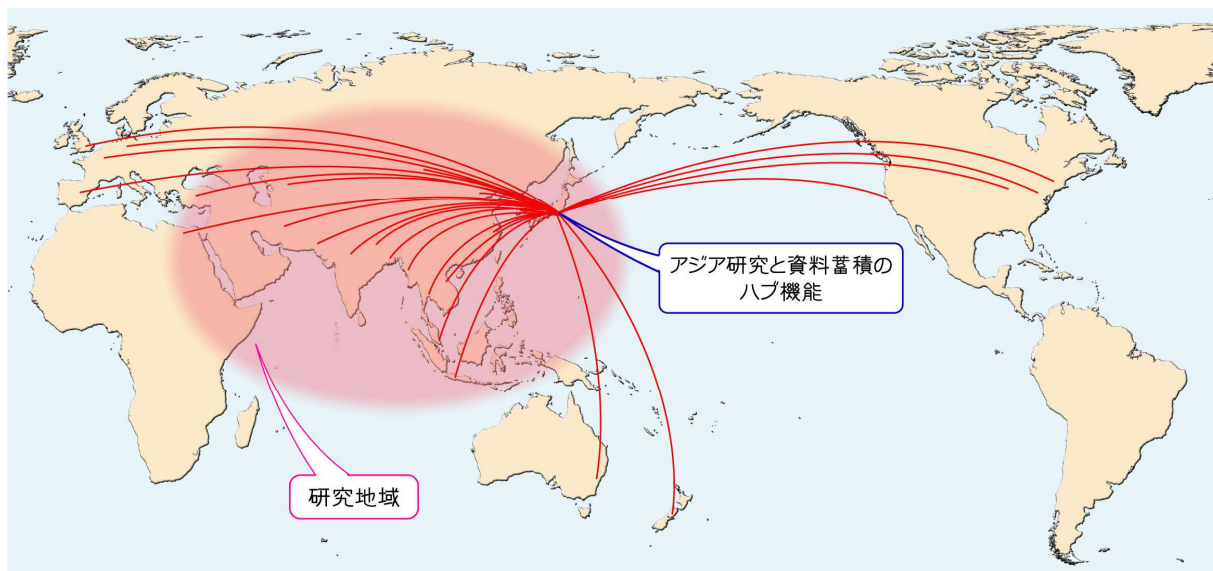
18 . 東洋文化研究所

東洋文化研究所の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・	18 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	18 - 4
分析項目	研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 4
分析項目	研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 13
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	18 - 16

東洋文化研究所の研究目的と特徴

1. 東京大学東洋文化研究所は、1941年に本学に附置された研究所であり、人文・社会科学分野の様々なディシプリンをつなぎ、文献資料による古典研究とフィールドワーク・文献資料を合わせた現代社会研究をもって、アジアの文化・社会の過去・現在・近未来を総合的に研究し、日本におけるアジア研究を発展させ、国際的に最先端の成果を示すことを目的とする。
2. [本研究所の任務]以上の目的を果たすため、トップレベルの研究者を結集し傑出した研究成果をたえず生み出し、日常的な対話と各種研究プログラム・研究集会を通じて、ディシプリン、地域、時代の壁に閉じ込めることなく新しい研究領域と問題群を創出し、これを再び個々の研究者にフィードバックする。また、学内、国内、世界においてアジア研究者のネットワークを作り出し、そのハブとして機能する(資料 18 -1 : 東洋文化研究所の研究地域とハブ機能イメージ図)。これが本研究所の第 1 の任務である。
第 2 の任務は、本研究所が、アジア諸地域の研究に資する多様かつ膨大な文献資料を収集・保存し、それを学内はもとより全国、全世界の利用に供することである。

(資料 18 -1 : 東洋文化研究所の研究地域とハブ機能イメージ図)



3. [研究活動の重点]本研究所は本学中期目標の下で以下の諸点に重点をおいて研究活動を進めている(資料 18 -2 : 東京大学中期目標)。
 - (1) 従来研究が行われていない分野や従来の研究にはない視角・手法を開拓し、先端的アジア研究を進める。
 - (2) 研究資料・文献の収集と保存に努め、アジアの過去・現在についての知を集積する。
 - (3) 所蔵資料及び新たに収集作成した資料・情報を公開し、データベースなどの形で発信する。
 - (4) 助教、ポスドク研究員など若手研究者の自由な発想による研究能力を高める。
 - (5) 諸外国、特にアジア諸国の研究者との交流を深め、共同研究を活性化し、アジア研究の共通基盤の形成に努める。
4. [研究体制]本研究所は、東アジア、南アジア、西アジアという地域を対象に研究する各部門、さらにこのような地域区分を越え、アジアの過去と現在を俯瞰的に研究する汎アジア部門の計 4 研究部門編成をとる(資料 18 -3 : 東洋文化研究所の組織)。また、東洋学研究情報センターを附属施設として擁し、アジア諸地域の多様な形態の資料の研究、

それらのデータベースの構築、アジア研究に不可欠な情報の整理・公開を行っている。さらに、「21世紀アジアの研究」プログラムでは、研究部門を横断した総合研究を行っている。また、教員各自が班研究を組織し、所内、学内、学外、海外の研究者と多彩な共同研究を進めている。

本研究所にはアジア研究に特化した専門図書館としての図書室があり、アジア諸語の書籍・雑誌や貴重書を含む蔵書を、学内のみならず国内外の研究者の利用に供している。また学内の大学院教育への積極的な協力と社会連携活動は本研究所の活動の裾野を広げる役割を果たしている(別添資料 18-1：大学院教育と社会連携活動、P18-18)。

[想定する関係者とその期待]

本研究所にとっての関係者は第一に国内外の人文社会系アジア研究者であり、優れた研究成果、研究の新しい領域と視角、研究資料の系統的蓄積と体系的公開が期待されている。同時に国際開発協力事業従事者、中等教育教員、図書館・博物館・美術館関係者、その他アジア各地で実務に携わっている人々、アジアの社会・文化に関心をもつ人々からは、アジア理解に資する情報発信を期待されている。

(資料 18-2：東京大学中期目標)

ここで掲げる本研究所の活動の重点は以下の本学中期目標に関係する。

- (1)研究の体系化と継承
- (2)萌芽的・先端的研究、未踏の研究分野の開拓
- (3)研究成果の社会への還元、研究成果・資料情報のデータベースの公開
- (4)高度研究者の育成
- (5)国際交流の拡大、学内外での共同研究の活性化

(出典：東京大学ウェブサイト)

(資料 18-3：東洋文化研究所の組織)

東京大学東洋文化研究所規則(抜粋)

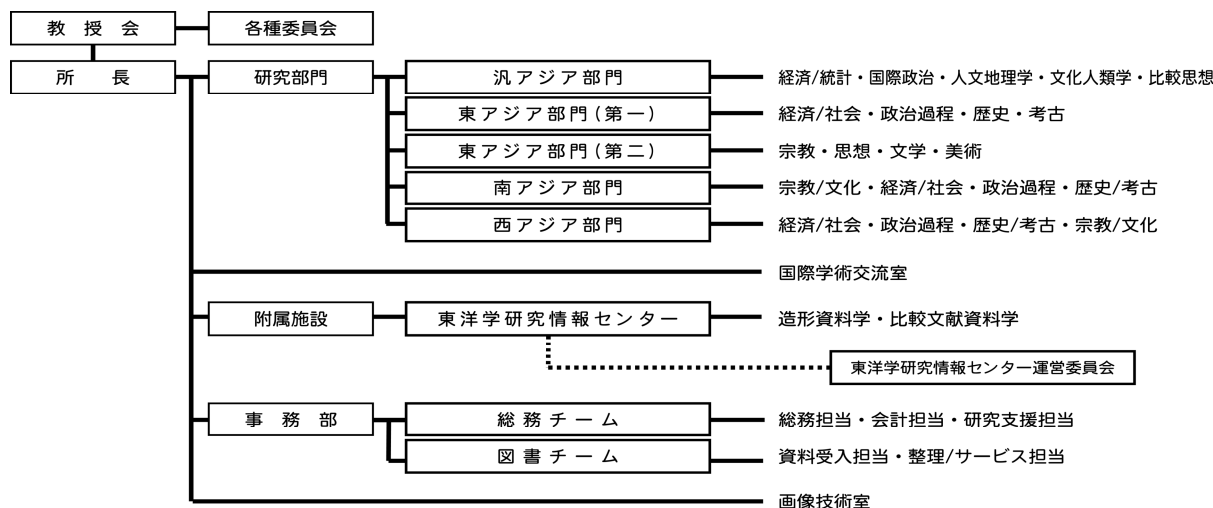
第6条 研究所に、次に掲げる研究部門を置く。

汎アジア 東アジア 南アジア 西アジア

第7条 研究所に、附属の研究施設として、東洋学研究情報センターを置く。

(以下略)

東洋文化研究所組織図



(出典：東洋文化研究所要覧)

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本研究所はアジア研究の分野で、以下のような実績をあげている。

(1) 論文・著書などの研究業績の状況

本研究所は34名(教授21、准教授9、助教4)の教員からなる小部局であるが、平成19年度の発表論文総数は162本であり、著作29本、論文62本、その他71本からなる。そのうち外国語31本、特にアジア諸語12本を含む。法人化後4年間の総数は634本、研究者1人当たり1年間に5本前後の論考を執筆発表している。研究業績は東アジアから西アジアまで、社会・経済・政治・法律から歴史・文化・思想・芸術までを覆う。業績数においては社会科学系の研究と人文系の研究はほぼ伯仲しているが、前者がやや多い。主に現代のアジアに軸足を置く研究が6割を占め、他がアジアの過去の社会や文化を中心に考察を行うものであり、アジア地域についてバランスよく研究を進めている(資料18-4:発表業績)。

本研究所が平成19年度に発行や編集を行った刊行物は14点あり、個人の研究成果、班研究やシンポジウムでの共同研究の成果、各種資料集、アジア研究の英文誌が含まれる(別添資料18-2:平成16~19年度の研究所刊行物一覧、18-19)。

(資料18-4:発表業績)

発表業績数

年度	研究者数	著作数*	論文数*	その他*	合計	1人あたり平均
平成16年度	32	19(8[1])	91(39[6])	70(8[3])	180	5.6
平成17年度	31	30(9[3])	70(32[6])	45(5[2])	145	4.7
平成18年度	32	18(3[1])	80(30[3])	49(2[1])	147	4.6
平成19年度	34	29(12[4])	62(17[7])	71(2[1])	162	4.8

* (うち外国語[うちアジア諸語]) 「その他」は書評、研究抄録、事典項目など。「著作」は共著、翻訳書も含む。

4年間に発表された研究業績のうち「著作」と「論文」に分類される業績類(総数399点)が取り扱う対象は以下のようにまとめられる。

著作・論文の対象地域別内訳

地域	アジア*	東アジア	南・東南アジア	西・中央アジア
点数	64(16.0%)	164(41.1%)	91(22.8%)	80(20.0%)

* アジアの異なる諸地域を取り扱ったり、アジア外の地域との関係を考察したり、その他アジアのひとつの下位区分に収まらないもの。

著作・論文の主題別内訳

主題	社会経済	政治法律	歴史考古美術	宗教思想文化
点数	142(35.6%)	88(22.0%)	87(21.8%)	82(20.6%)

著作・論文の対象時代別内訳

分野	現代中心*1	現代から過去を見る*2	過去中心*3
点数	163(40.9%)	85(21.3%)	151(37.8%)

*1 現代の政治・経済・文化の諸相を対象とする研究。

*2 主にフィールドワークによって現代の状況から文化の成り立ちを探ろうとする研究。

*3 過去から伝わる遺物、文献、造形資料を通してアジア諸文化の諸相を探求する研究。

(出典:東洋文化研究所業績データベース)

(2) 研究所開催の学術集会と共同研究の状況

教員が組織する班研究は平成 19 年度、32 件あり、所内外の多数の研究協力者と研究を進めている(資料 18-5 : 班研究参加者数)。また、研究部門横断型の「21 世紀アジアの研究」プログラムでは、4 つの研究グループに分かれ活動している(資料 18-6 : 21 世紀アジアの研究プログラム)。研究活動の多くは研究所の各種セミナーやシンポジウムで公開され、毎年度 50 回前後開かれている(資料 18-7 : 学術集会開催状況)。国際共同研究の実施件数は平成 19 年度 24 件を数える。共同研究は様々なレベルで行われる。アジア諸国の世論調査を行う「アジア・バロメーター」は平成 15 年に調査を開始し、平成 16 年度は外務省経費、平成 17 年度からは科学研究費補助金特別推進経費を受けて進めており、アジア全域のダイナミックな変容を定点観測する大規模共同研究である(資料 18-8 : アジア・バロメーター)。平成 12 年より続くインドネシア大学との共同研究では、日本とインドネシアを比較する社会科学的研究を行い、成果をインドネシアで出版した(資料 18-9 : インドネシア大学との共同研究)。「アジアの「美」の構築」研究グループは平成 18、19 年度に国際シンポジウムを催し、成果報告書を出した(資料 18-10 : 『アジアの「美」の構築』国際シンポジウム)。

(資料 18-5 : 班研究参加者数)

年 度	班数(件)	所内(人)	学内(人)	学外(人)	計(人)
平成 16 年度	29	74	51	218	343
平成 17 年度	29	73	45	215	333
平成 18 年度	31	72	42	237	351
平成 19 年度	32	80	40	239	359

詳細は(別添資料 18-3 : 平成 19 年度の班研究、P18-21)参照。

(出典 : 東洋文化研究所要覧)

(資料 18-6 : 21 世紀アジアの研究プログラム)

1. 先端地域研究プログラム「アジアの脱植民地化と伝統的産業の再編成」

平成 18 年度まで 20 世紀アジアにおける米、砂糖、コーヒーの経済史的研究を中心テーマにした共同研究を実施。平成 19 年 3 月に国際シンポジウムを開催し、成果の一部は本研究所発行『東洋文化』88 号(平成 20 年 3 月刊)に公表した。平成 19 年度からは「特産品とその消費の変容から見た現代アジア経済史」を中心テーマにした比較研究に着手している。

2. 新分野開拓研究プログラム「アジアにおける幸福論・幸福観の総合的研究 過去と現在」

「幸福」はどのように捉え実現されようとしてきたか、アジアの諸伝統について現代まで視野に入れ考察してきた。所内の研究会から出発し、平成 18 年度にはこの研究グループを中心に ASNET 講義「アジアから問う幸福」を組織し、平成 19 年度には ASNET 主催東大シンポジウム「アジアと語る希望・幸福」を実現する原動力となった。人びとの幸福感には「共に生きている」という感覚の充足が不可欠であることが知られ、この知見は近年盛んな「共生」「他者」を巡る議論とも通底している。

3. 超域連携研究プログラム「アジアの「美」の構築」

平成 18 年度より所内教員が中心となって、国内外研究者を招聘し、アジアの美術、文学、音楽に表象される「美」の具体的な構築の道筋、技法、仕掛け、思惑というものを比較検討している。研究成果は、平成 18 年度「東アジアの「美」の人類学」、平成 19 年度「東アジアの録音文化-音と美をめぐる-」という国際シンポジウム、また、研究成果報告書『BI』(年 1 冊、現在計 2 冊刊行)によって公開・発表された。

4. 資料情報研究プログラム「アジア書籍の電子図書館化とその多角的活用法の研究」

多様な文字体系をもつアジアの諸言語で書かれた書籍について、現在本研究所は活発に電子図書館化の事業に取り組んでいるが、その将来像を予測、検討する作業を各言語の専門家とともに進めている。

(出典 : 東洋文化研究所要覧)

(資料 18-7 : 学術集会開催状況)

セミナー・シンポジウム等開催状況				
区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
回数	57	50	45	53

各年度の具体例は(別添資料 18-4 : セミナー・シンポジウム開催状況、P18-22)参照

(出典 : 東洋文化研究所要覧)

(資料 18-8 : アジア・バロメーター)

アジア・バロメーターは平成 15 年より猪口孝(元本研究所教授・現中央大学教授)主導で行っているアジア全域を対象にした世論調査である。世論調査は「アジアの普通の人々の日常生活」に焦点をあてており、欧米の世論調査と比較できる方法を使いながら、アジア社会の歴史的、社会的、経済的、政治的、文化的、言語的な特異性を十分に配慮した研究設計によって、アジア社会の貴重な世論調査データを作成する。最初の報告書に対し、代表的なアジア研究誌 *Journal of Asian Studies* 65-2 (2006) の書評欄で、「本書はアジアの社会、政治、文化的価値観や生き方について比較を通して理解することに対し稀な、しかし広範な貢献をしている。・・アジア研究者はアジア・バロメーター調査の継続によって経時的変化を研究するための多年にわたる新情報の産出を期待できる」と評価された。また、日本を代表するアジア研究誌『アジア研究』52-1 (2006) の書評でも、「変貌激しいアジアに関する国際的議論に共通の土俵を提供するものであり、世界の学界ばかりか政策決定関係者に対する日本の大きな貢献と言える」と評価された。活発な活動は以下の報告書、シンポジウム一覧から理解されよう。

報告書

- (1) Takashi Inoguchi, Miguel Basanez, Akihiko Tanaka, and Timur Dadabaev, eds. *Values and Life Styles in Urban Asia: A Cross-Cultural Analysis and Sourcebook* (Tokyo: Institute of Oriental Culture, 2005) [日本語版 : 明石書店、2005]
- (2) Takashi Inoguchi, Akihiko Tanaka, Shigeto Sonoda, and Timur Dadabaev, eds. *Human Beliefs and Values in Striding Asia: East Asia in Focus: Country Profiles, Thematic Analyses, and Sourcebook Based on the AsiaBarometer Survey of 2004*, Tokyo: Akashi Shoten, 2006[日本語版 : 明石書店、2007].

シンポジウム一覧

- (1) 公開シンポジウム(平成 17 年 1 月 16 日)
 基調講演 : 猪口孝(東洋文化研究所)「アジアの 10 カ国における社会資本 : 社会資本はアジアの民主化, 経済発展, 地域統合の傾向を予測するための有用な概念か?」
 パネル・ディスカッション 参加者 6 名(うち国外研究者 5 名)
- (2) 公開シンポジウム(平成 17 年 3 月 16 日)東京大学山上会館
 講演 : 猪口孝(東洋文化研究所)「アジア・バロメーターは何を目指して何を達成したか?」
 パネル・ディスカッション 参加者 4 名(うち国外研究者 3 名)
- (3) 公開シンポジウム(平成 18 年 2 月 24 日)(社)日本外国特派員協会(FCCJ)
 主催 : 中央大学 共催 : 東京大学東洋文化研究所・東洋学研究情報センター
 講演 6 (うち国外講演者 4 名)
 パネル・ディスカッション 参加者 4 名(うち国外研究者 2 名)
- (4) 公開シンポジウム(平成 18 年 10 月 19 日)
 主催 : 中央大学研究開発機構 共催 : 東京大学東洋文化研究所・東洋学研究情報センター / 早稲田大学アジア太平洋研究センター
 講演 3
- (5) 公開シンポジウム(平成 18 年 12 月 15 日)
 講演 6 (うち国外講演者 4 名)
 討論 参加者 4 名(うち国外研究者 3 名)

(6)公開シンポジウム(平成 19 年 12 月 13 日)「2007 年度～東南アジアを分析する～普通の人の日常生活から社会関係を浮き出しアジア全域のダイナミックな変容を定点観測する画期的な試み」

主催：中央大学 共催：東京大学東洋文化研究所・東洋学研究情報センター／早稲田大学アジア太平洋研究センター

プレゼンテーション 2 (国外研究者 2 名)

パネル・ディスカッション 1 4 名参加(うち国外研究者 1 名)

パネル・ディスカッション 2 2 名参加(うち国外研究者 1 名)

(出典：アジア・バロメーターウェブサイト)

(資料 18 -9 : インドネシア大学との共同研究)

下記の本研究の成果のひとつは同国の最高級紙である日刊紙『コンパス』の平成 16 年 7 月 24 日号の読書欄でも「経済発展過程が都市 - 農村関係のパターンに及ぼす影響に焦点を当てて行われた日伊両国政府間の協力プロジェクトとしての比較研究の成果」として論評された。

Hiroyoshi Kano ed., *Growing Metropolitan Suburbia : A Comparative Sociological Study on Tokyo and Jakarta* : The joint studies between the Center for Japanese Studies, University of Indonesia and Institute of Social Science, Institute of Oriental Culture, University of Tokyo (April 1997 -March 2000), 2004, Jakarta, Yayasan Obor Indonesia, xii+276pp.

(資料 18 -10 : 『アジアの「美」の構築』国際シンポジウム)

第 1 回 『東アジアの「美」の人類学』

平成 19 年 1 月 25 日 東京大学工学部(東文研大会議室)

鄭元者(中国・復旦大学中国語文学系)

松井健(東京大学東洋文化研究所)

菅豊(東京大学東洋文化研究所)

参加者：54 名

第 2 回 『東アジアの録音文化～音と美をめぐって～』

平成 19 年 11 月 23 日 東京大学工学部(東文研大会議室)

細川周平(国際日本文化研究センター)

権トヒ(韓国・ソウル大学東洋音楽研究所)

李ソヨン(韓国・韓国芸術総合大学音楽院)

山内文登(東京大学東洋文化研究所)

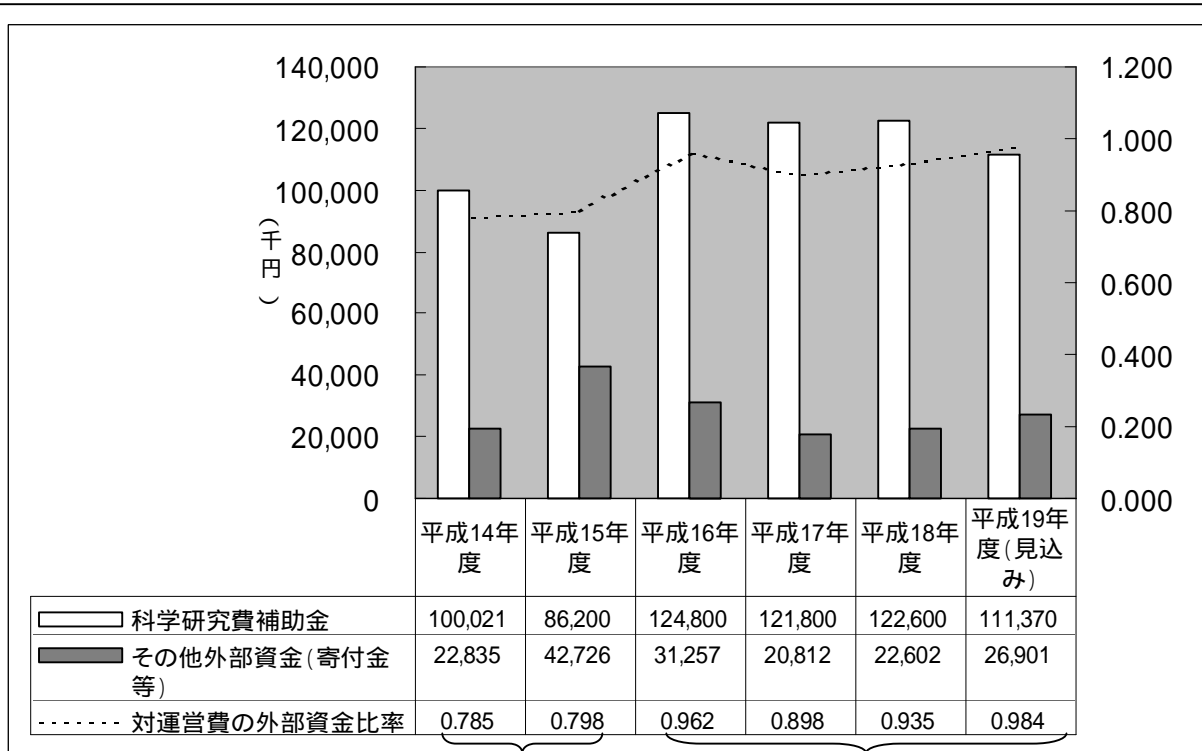
参加者：48 名

(出典：研究成果報告書『BI』)

(3)外部資金受入れ状況

財政収入は大学運営費による部分が約 2 分の 1 であり、平成 19 年度は合計 138,271 千円を外部より獲得した。これには科学研究費補助金 111,370 千円(32 件)、寄附金等その他外部資金 26,901 千円が含まれる。大学運営費に対する外部資金比率(対運営費の外部資金比率)を見ると、法人化前の 2 年間(平成 14 -15 年度)の平均約 0.792 から、法人化後の 4 年間(平成 16 -19 年度)の平均約 0.945 に上昇しており、外部資金獲得にも大いに成果を上げている(資料 18 -11 : 外部資金受入れ状況)。

(資料 18 -11 : 外部資金受入れ状況)



法人化前(14 -15年度)の対運営費の外部資金比率平均 0.792

法人化後(16 -19年度)の対運営費の外部資金比率平均 0.945

年度ごとの科学研究費補助金の採択件数

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数(件)	30	35	34	32

科学研究費補助金種目別内訳(平成19年度)

(単位：千円)

科研費種目	件数	受入額(直接経費)
特定領域研究	2	16,900
若手研究(B)	1	1,400
若手研究(スタートアップ)	2	2,350
特別研究員奨励費	13	12,500
基盤研究(S)	1	29,700
基盤研究(A)	2	17,600
基盤研究(B)	4	19,400
基盤研究(C)	2	1,900
研究成果公開促進費・データベース	1	5,300
研究成果公開促進費・学術図書	1	1,400
特定領域研究(分担金)	1	2,160
基盤研究(A)(分担金)	2	760
合計	32	111,370

(4) 高度研究者の養成状況

本研究所では助教を原則的にすべて公募によって採用し、研究費を配分し自立的かつ積極的に研究を進めるよう制度化している。4名の助教のなかで、本年度は「アジア政経学会優秀論文賞」、「太田勝洪記念中国学術研究賞」の受賞者や稲盛財団から優れた研究に与える助成金を得た者がおり、本研究所の助教制度が優れた研究者の養成に貢献していることを示している(資料 18-22: 学術賞受賞一覧、P18-13)。その他、日本学術振興会特別研究員を13名(外国人特別研究員2名を含む)、リサーチ・フェロー2名を受入れ、RAを12人委嘱し高度研究者の養成に努めている(資料 18-12: RAの委嘱数)。

(資料 18-12: RAの委嘱数)

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人数	18	10	7	12

(5) 資料の収集・保存と公開、データベース作成等の状況

本研究所の蔵書は65万冊に及び、毎年1万冊程度増加している(資料 18-13: 年間受入れ冊数)。平成17年度には、貴重書庫を設置し貴重書保存に大きな進展をみた。本研究所は、図書資料のほかに、写真や遺物の資料も多数保有する。中国絵画資料については平成19年度に長期に亘る追加調査を北米で行った(資料 18-14: 中国絵画資料調査)。所蔵資料や種々のアジア関係情報の有効利用のため、資料や情報の目録・データベース作成は本研究所の研究活動に直結する重要な事業である。平成16年度以降所蔵資料の目録類を4点刊行した。現在公開中のデータベース29件のうち、14件が平成16年度以降の新規作成であり、その他も適宜更新している(別添資料 18-5: 研究所作成データベース一覧(19件29種)、P18-23)。その中には世界で最も詳細な現代史年表をもつデータベース「世界と日本」もある。保存と公開の両立のため本研究所は貴重文献の画像データベースの作成を重視し、貴重漢籍、サンスクリット語写本、アラビア語写本を含む「アジア古籍電子図書館」を立ち上げ、アクセス数は平成19年度には3,000万件に及んだ。

(資料 18-13: 年間受入れ冊数)

年度	受入れ冊数	うち購入分
平成 16 年度	11,651	6,511
平成 17 年度	12,525	5,290
平成 18 年度	9,840	6,022
平成 19 年度	6,900	6,182

* 平成18年度より建物改修・仮移転に伴い図書送付の延期を寄贈者に依頼しており、寄贈図書の受け入れが減少している。

(資料 18-14: 中国絵画資料調査)

約20万点の写真資料を所蔵するが、平成19年度には北米地域の追加調査を行い、14都市、20箇所(美術館としてはホノルル・アカデミー、イエール大学附属美術館、クリーヴランド美術館、サンフランシスコ・アジア美術館など)で、1,500点弱の新資料を収集した。

(6) 国際交流

アジア研究に不可欠な研究集会参加、資料収集、実地調査などの海外研究は毎年120件ほど実施され、うち90件前後がアジア諸国である(資料 18-15: 研究目的海外渡航数)。平成19年度に外国人研究員をアジア諸国を中心に20名受入れた(資料 18-16: 外国人研究員の受入れ状況)。平成13年設置の国際学術交流室では、平成16年にケンブリッジ大学出版会より刊行を開始した英文ジャーナル IJAS 編集業務を担い、年2回の刊行を続け、現在、9冊刊行した。厳密な査読による高水準の投稿論文を掲載し、アジア諸語の優れた研究を

翻訳掲載することを重視することで、アジアからの発信の一翼を担っている(資料 18-17: *International Journal of Asian Studies*)。研究所刊行物は海外の研究機関と寄贈・交換を行っており、相手先は 36 か国、251 機関に及ぶ(資料 18-18: 刊行物国外配付先)。国際交流協定は、アジア諸国を中心に 8 機関と締結し、交流を強めている。この 4 年間に協定更新の他、新たに 4 機関と協定を結んだ(資料 18-19: 国際学術交流協定締結先一覧)。韓国成均館大学東アジア学院とは定期的にシンポジウムを開いており、平成 19 年度は東京で第 5 回共同セミナー「語彙から考える - 東アジアの近代」を行った(資料 18-20: 成均館大学(韓国)との共催シンポジウム)。また「東アジア研究の促進」に関して外務省の委託を受け、平成 17 年から東南アジア 10 か国及び日中韓の代表でワークショップを行い、東アジア研究ネットワーク(NEAS)を形成した。本研究所が事務局を務め、ウェブサイトを立て上げ、東アジア学共通カリキュラムの準備を進めている(資料 18-21: 東アジア研究ネットワーク(NEAS))。

(資料 18-15: 研究目的海外渡航数)

年度	件数	うちアジア諸国
平成 16 年度	128	93
平成 17 年度	121	88
平成 18 年度	119	88
平成 19 年度	117	90

(出典: 東洋文化研究所要覧)

(資料 18-16: 外国人研究員の受入れ状況)

国名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	国別合計
中国	5	10	6	8	29
台湾	5	3	1	3	12
韓国	6	5	3	2	16
モンゴル	1	1			2
ベトナム				1	1
シンガポール		1			1
インドネシア	1				1
バングラデッシュ	1	1			2
インド	1	2	1		4
ニュージーランド		1	1		2
オーストラリア	1				1
エジプト	1				1
英国	1	1	1		3
フランス	2	1	1	1	5
ドイツ	1				1
スペイン		1	1	1	3
米国	2	3	3	2	10
海外研究機関在籍の日本人研究者	2			2	4
年度別合計	30	30	18	20	98

* 平成 18 年度より建物改修・仮移転に伴い受入れ制限をしている

(出典: 東洋文化研究所要覧)

(資料 18 -17 : *International Journal of Asian Studies*)

本研究所で編集を行い、ケンブリッジ大学出版会から平成 16 年より年 2 冊発行している。平成 19 年度末現在 9 冊、5 巻 1 号まで刊行した。これまでの収載論文数は全 47 点であるが、そのうち 17 点(約 36%)が翻訳掲載したものである。リージョナル・エディターをアジア 8 カ国、欧米 4 カ国におき、各地の研究状況について最新の情報を得られるようにしている。厳格な査読をおこなっていることは以下の投稿・掲載状況から判断できる。

平成 18 年度論文投稿・掲載状況

(所属機関の地域別)

	投稿総数	掲載	翻訳掲載	再投稿待ち	非掲載
東アジア	11	2	5	1	3
東南アジア	3				3
南アジア	1				1
西アジア	4				4
ヨーロッパ	10	2			8
北米	8	3			5
オセアニア	2				2
その他	1				1
計	40	7	5	1	27

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日到着分)

(出典：編集委員会資料)

(資料 18 -18 : 刊行物国外配付先)

国名	送付先機関数	国名	送付先機関数
中華人民共和国	42	IRAN	1
香港	4	ISRAEL	1
台湾	20	ITALY	5
韓国	45	MALAYSIA	1
北朝鮮	2	NEW ZEALAND	2
AUSTRALIA	4	PHILIPPINES	3
AUSTRIA	2	POLAND	1
BELGIUM	2	RUSSIA	8
BRAZIL	1	ROMANIA	1
CANADA	3	SINGAPORE	4
CZECH REPUBLIC	1	SRI LANKA	1
DEMARK	1	SWEDEN	3
FINLAND	1	SWITZERLAND	2
FRANCE	10	THAILAND	2
GERMANY	18	TURKEY	2
HOLLAND	2	U.K.	13
HUNGARY	1	U.S.A.	32
INDIA	9	VIETNAM	1
合計		36 力国	251

(資料 18 -19 : 国際学術交流協定締結先一覧)

協定締結先	協定締結年度
香港大学アジア研究センター	1995 -
中国・復旦大学	1996 -(大学間協定担当部局)
シンガポール国立大学人文・社会科学部	1997 -
シンガポール国立大学	2006 -(大学間協定担当部局)
インドネシア大学日本研究センター	2000 -2005 (部局間協定)、 2005 -(大学間協定関係部局)
フランス高等研究院	2005 -
ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部	2005 -
ベトナム・タイグエン大学経済経営学部	2006 -
カルカッタ大学歴史学部	2006 -

(出典：東京大学ウェブサイト国際学術交流協定)

(資料 18 -20 : 成均館大学校(韓国)との共催シンポジウム)

平成 19 年 9 月 15 日 東京大学工学部(東洋文化研究所大会議室) 「語彙から考える - 東アジアの近代」
平成 18 年 4 月 17 日 成均館大学校 600 周年記念館 「転換期における東アジアの 이슈ー」
平成 17 年 1 月 29 日 東京大学東洋文化研究所 「近代東アジアにおける検閲・出版・文学」
平成 16 年 11 月 5 日 成均館大学校 600 周年記念館 「東アジア伝統時代のエリート - 比較史的接近」

(出典：東洋文化研究所要覧)

(資料 18 -21 : 東アジア研究ネットワーク (NEAS))

平成15年10月のASEAN+ 3 首脳会議において、東アジア研究を促進することの必要性が小泉首相より提起され各国首脳もこれに合意した。この合意をうけ、日本外務省の依頼にもとづき、東京大学東洋文化研究所は東アジア研究ネットワーク (NEAS) の設立にむけ各国の研究機関にはたらきかけ、平成17年1月に、東京大学で東アジア研究促進のための第1回会合を開催した。本研究所が事務局となって平成20年3月まで4回の会合をもった。平成20年3月のカリキュラム開発に関するワークショップでは、個々の国々の一國研究的観点を超えて東アジア全体をとらえるカリキュラムの作成の必要が議論されたほか、教育研究基盤の整備の遅れた国々における基礎的な教育インフラや人材育成の必要が議論された。NEASの基礎的文書などは、NEASホームページ(http://www.neas-aseanplus3.net)に掲載されている。
--

(出典：NEASウェブサイト)

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 上述のように、(1)本研究所教員は内外のアジア研究者の期待に応え、個々の専門分野において優れた研究を活発に発表し、1人年平均5点近くの業績を産んでいる。(2)その業績はアジア地域をバランスよく覆っており、アジア諸語を含む外国語で公表される研究成果も多い。(3)アジアの研究者、研究機関との交流も活発であり、様々な規模の国際共同研究を実施し、英文誌の編集ではアジア発の研究を重視し、アジア研究者のネットワークのハブとして重要な役割を果たしている。(4)資料収集、整理、公開については、蔵書数の継続的増加、所蔵資料目録やデータベースの増加、コンテンツの増大に見られるように、熱心に行われている。(5)研究業績の発表とともに公開講座、シンポジウムなどを通してアジア理解に資する情報を活発に発信している。

これらから本研究所に期待される水準を上回るものであるといえる。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点到に係る状況)

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」がその片鱗を示しているように、本研究所における研究はアジアの種々の局面について学術的にも、文化・社会的にも大きな成果を上げており、内外の学術賞の受賞という形で高い評価を受けたものも7点ある(資料18-22:学術賞受賞一覧)。アジア研究の分野で未踏の領域を埋めていくのも本研究所の1つの使命であり、ここで取り上げた研究はその一例である。すなわち、イスラームの預言者ムハンマドの子孫たち(サイイド)についてはこれまでまとまった研究は無く、そのパイオニア的研究業績として評価されているのが、森本一夫(国際ファーラービー賞)の研究である。同様に、民族誌の方法論的考察とともに、ネパールの一地方の文化とその変容を描き、民族誌の画期的な業績として名和克郎(澁澤賞)は評価された。また、南宋絵画の展覧会(根津美術館)を企画しその図録を編集した板倉聖哲(関連業績で鹿島美術財団優秀賞)は、展示を通して南宋画壇の実相を復元しその絵画史的位置づけに成功したと評価を受けた。受賞業績の他にも世界の貨幣論の見直しをせまる研究や中国の出版文化への新たな視点を提出する国際的な研究も本研究所から生まれている(資料18-23:貨幣論・中国出版文化)。

(資料18-22:学術賞受賞一覧)

大川謙作「第4回太田勝洪記念中国学術研究賞」平成19年度 中国研究所
 森本一夫「第1回国際ファーラービー賞 The First Farabi International Award」(平成19年度) イラン・イスラーム共和国
 玄大松「第19回アジア・太平洋賞『特別賞』」(平成19年度)毎日新聞社および社団法人アジア調査会主催(元の学位論文に対して、「第3回井植記念アジア太平洋研究賞」(平成16年度)アジア太平洋フォーラム・淡路会議主催)
 保城広至「アジア政経学会優秀論文賞」(平成19年度)アジア政経学会
 羽田正「第18回アジア・太平洋賞『特別賞』」(平成18年度)毎日新聞社および社団法人アジア調査会主催
 板倉聖哲「鹿島美術財団優秀賞」平成18年度 鹿島美術財団
 名和克郎「第30回澁澤賞」平成16年度 公益信託澁澤民族学振興基金

(出典:東洋文化研究所業績データベース)

(資料 18-23: 貨幣論・中国出版文化)

黒田明伸の貨幣論(『貨幣システムの世界史 <非対称性>をよむ』2003)は、アジア・アフリカなどの歴史から考えられた貨幣論・世界史論であり、韓国語訳(鄭恵仲訳、論衡、2005)中国語訳(何平訳、中国人民大学出版、2007)も出版され、*IJAS* 2-2(2005)、*The Chinese Historical Review* 12-2(2005)の2本の英文書評、社会学者佐藤俊樹の書評(読売新聞平成17年11月13日)、本研究をめぐる対談、大澤真幸+黒田明伸「貨幣の普遍性と多元性」『季刊インターコミュニケーション』56(2006年)があり、いずれもその方法の独創性と世界史大の視野の広さを指摘している。彼の貨幣間の補完性という視点は、国際的に着目され、平成16年度以降の国外での講演、学会報告は9カ国19回を数え、その4回は会議での基調講演ないしは実質上の第一報告であり、ヘルシンキ大学で開催された第14回国際経済史学会(平成18年8月)では9カ国14人の報告者を迎えた部会「歴史における貨幣の補完的關係」を組織した。

従来中国出版史研究では宋代の出版が強調されていたのに対し、大木康の『明末江南の出版文化』(研文出版、2004)は明末における出版文化の成熟した諸相を描き出し、その重要性を提起した点に意味がある。また、書物についての学術文化史かつ社会史的研究であるところに視点の斬新さが認められる。本書は、平成3年発表の論文をもとに、大幅に改訂増補したものであり、発表以来、多くの著書論文に引用され、現在盛んになっている中国出版文化研究を早くからリードした。本書刊行後、『史学雑誌』第114編第2号(平成17年2月)に村上正和による「新刊紹介」、また同第114編第5号(平成17年5月)に甘利弘樹による「2004年の歴史学界-回顧と展望- 東アジア(中国 明・清)」で取り上げられ、台湾の巫仁恕による単独の書評が、『中国文哲研究集刊』第26期(平成17)にある。平成19年6月には韓国語の翻訳も刊行され、中国語版も翻訳中である。著者は、平成19年11月台湾の故宮博物院で行われた関連の国際学会(「文献学国際研究会」)において、基調講演を行った。このように本研究は国内ばかりでなく、国際的にも大きな影響を与えている。

社会・文化的意義の高い業績は、どれも高い学術的意義をもちながら、社会への影響も大きいという意味で取りあげている。「イスラーム世界」という語の現在の用法は誤った理解を生むという羽田正の所論は、学界のみならずマスメディアでも議論を呼んだ。イスラームの名の下でムスリムの多様な現実に目を閉じてしまうという指摘は、現代の日本人のイスラーム理解の実態を突く、時宜を得たものであった。また、玄大松の竹島/独島研究は、その歴史的経緯、韓国のメディア言説、韓国の対日認識についての優れた実証的研究であるが、日本では十分に理解されていない韓国の文脈における独島問題を明らかにすることで、日韓の相互理解の進展に貢献した。羽田、玄はともにアジア太平洋賞特別賞を受賞した。このように社会のアジア理解増進に貢献する役割も本研究所は果たしている。田中明彦を中心に作成公開されているデータベース「世界と日本」は年間200万を超すアクセス数を持ち、学術的利用のみならず、教育現場やマスコミの利用も多い。近現代の社会や政治を論ずる際の基本ツールとして高く評価されており、「アジア古籍電子図書館」その他の本研究所作成データベース類とともに、本研究所の活動の学術的社会的意義を示す一例である(資料18-24: アジア古籍電子図書館)。

(資料 18-24: アジア古籍電子図書館)

電子図書館の中核をなす漢籍善本全文影像資料庫は、その質と量とにおいて、世界に先駆けて平成16年度末に本格的に公開された。現在年間総アクセス数も2,000万を超え、日本のみならず中国、台湾などの利用者からも好評を得ている。本研究所は、既に平成11年度に国内外に先駆けて漢籍目録DBを構築し、その後の全国版漢籍目録DBや、台湾地区の漢籍目録DBを牽引してきた。漢籍善本に関しても、この事業は国内外の研究機関が所蔵漢籍を公開する呼び水となろう。

その後サンسكريット語写本やアラビア語写本も加わり、アジア全域を視野に納める電子図書館となった。アラビア語写本も、年間総アクセス数は1,000万を超え、利用者から「写

本をオンライン化したことに東京大学東洋文化研究所の努力を高く評価する。古写本は一般に近づくことが難しいので、これは学術の世界への非常に大きな貢献となる」

(<http://naskahkuno.blogspot.com/2007/07/daiber-collection-database-makes.html>)と評されている。今後公開テキストは増加し、利用の便も高まる。保存と公開という相対立する面を解決する手法としてデジタル化はますます重要性をもつ。原書の画像を公開しているので、書誌学、デザインの分野でも関心を集めている。

(1) 所収点数の増加

平成 17 年 3 月	537	(『漢籍善本全文影像資料庫』)
平成 20 年 3 月	8729	内訳 2083(『漢籍善本全文影像資料庫』)
		520(『アラビア語写本ダイバーコレクション』)
		1786(『サンスクリット語写本』)
		4340(『雙紅堂文庫全文影像資料庫』)

(『三才圖會データベース』は全文データベースでないので数えない)

(2) 平成 19 年度アクセス数

アジア古籍電子図書館の総アクセス数：32,786,876 件(別添資料 18-5：研究所作成データベース一覧(19 件 29 種)、P18-23)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 国際的学術賞の受賞に見られるように本研究所はアジア研究の分野において国際的に認知された研究を生んでいる。内外のアジア研究者に新たな研究領域・研究視角を提示するものである。優れた研究成果の社会への還元も熱心で、一般のアジア理解に大きく貢献している。またアジア研究に役立つ資料・情報を整備公開して高い評価を受けている。これは本研究所に期待される水準を大きく上回るものであるといえる。

質の向上度の判断

事例1「アジア古籍電子図書館の公開による貴重書の保存と利用の進展」(分析項目1)
(質の向上があったと判断する取組)

貴重な古籍・写本等をデジタル画像として閲覧に供することは、原資料の保存に役立つ。さらに検索や目録の機能と組み合わせることで、簡便かつ機能的に閲覧・研究を進めることが可能になった。平成16年度末に一部の貴重漢籍から公開を初め、その後漢籍の点数の増加、サンスクリットやアラビア語写本を追加し、平成19年度末には当初の16倍にまで拡充した。これによって9,000点に近い貴重書は閲覧による消耗から保護され、同時にアクセス数に示される3,000万件を越す利用が可能になった(資料18-24:アジア古籍電子図書館、P18-14)。研究のための文献利用の質が向上したと考えられる。

事例2「国際交流協定の増加による共同研究の進展」(分析項目1)
(質の向上があったと判断する取組)

海外の研究機関と結んでいる部局間協定は6件、大学間協定の担当部局となっているものが2件ある。平成16年度以降、新たに締結した協定はブルネイ、フランス、インド、ベトナムの研究機関であり、この間に協定数は倍増した(資料18-19:国際学术交流協定締結先一覧、P18-12)。平成18年3月のブルネイでのワークショップ、平成18年以降のフランス側研究者との会合、平成19年3月のコルカタでの共催セミナー、同年9月からベトナムでの共同調査など、協定に基づく共同研究が積極的に行われている(資料18-25:国際交流協定による研究活動)。国際交流協定の増加は本研究所の国際的共同研究の進展を示している。

(資料18-25:国際交流協定による研究活動)

国際交流協定の締結後以下のような活動が行われるようになった。これまで研究交流のなかったブルネイやコルカタの大学との組織的な交流が実施できるようになり、また当該地域の大学と協定を結ぶことでベトナムの山岳地域の調査を行うことが可能になり、締結前には実施できなかった研究活動が可能になった。フランスとのこの協定は大学間協定を結んでいるCNRSのチャンネルにさらに加えられたものであり、フランスとの交流の幅を広げるのに貢献した。

(1)平成18年3月7日 ブルネイ・ダルッサラム大学キャンパス

東洋文化研究所とブルネイ・ダルッサラム大学人文・社会科学部(FASS UBD)と Seminar Bahasa dan Kebudayaan(言語・文化セミナー)開催。

(2)平成18年9月、平成19年2月に東京で東アジア海域史についてフランス高等研究院の研究者と会合をもち、意見交換。平成19年12月には東京で元院長と会合をもち、日仏における世俗化の問題について意見交換。

(3)平成19年3月28、29日 カルカッタ大学(インド・コルカタ)

東洋文化研究所・カルカッタ大学共催セミナー「南アジアにおける人間の安全保障」開催。

(4)平成19年9月～10月 ホーチミン大学、タイグエン大学とともに、ベトナム・バンメトート市近郊のコーヒー栽培地域に住む少数民族エデ族の医学的、社会経済的データ収集調査を実施。

事例3「優れた教員の確保による研究力の増強」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

優れた研究能力をもつ人材を集めることが本研究所の活力の源泉である。法人化後、韓国・朝鮮研究の重要性に鑑み鋭意人選を進め、平成18年に韓国人研究者を含む若い世代の教員3名を採用した。これらの教員を核に平成19年度には韓国・朝鮮研究に関する研究集会が東京、ソウル、パリで計4回実現し、韓国・朝鮮研究のネットワークを拡大、強化した(資料18-26:韓国・朝鮮研究における研究交流状況等(平成19年度))。発表業績も増加し、学術賞受賞業績も生まれ、本研究所における韓国・朝鮮研究を大いに活性化した(資料18-25:国際交流協定による研究活動、P18-16及び資料18-27:韓国・朝鮮研究発表業績数)。

(資料18-26:韓国・朝鮮研究における研究交流状況等(平成19年度))

韓国出張16件、韓国・朝鮮研究のための海外研究旅行4件、国際共同研究6件を数え、以下のような研究交流を実現した。

- (1)東洋文化研究所・韓国成均館大学校共催シンポジウム「語彙から考える - 東アジアの近代」
平成19年9月15日 東京大学工学部(東洋文化研究所大会議室)
韓国より7名参加。
- (2)第2回『アジアの「美」の構築』国際シンポジウム「東アジアの録音文化～音と美をめぐって～」平成19年11月23日 東京大学工学部(東洋文化研究所大会議室)
韓国より2名参加。
- (3)フランス国立科学研究センター(CNRS)-東大共同ワークショップ「日仏における韓国・朝鮮研究」平成19年11月29日 Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, Paris
本研究所より4名参加。
- (4)成均館大学校大東文化研究院50周年記念学術会議
平成20年1月 韓国成均館大学校
本研究所より1名参加。

(資料18-27:韓国・朝鮮研究発表業績数)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
点数	0	0	12	10

(出典:東洋文化研究所業績データベース)